

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 **建設事務事業**

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連
 有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	豊明インターチェンジの整備拡充事業						
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	都市計画課	係	街路用地係	評価票作成者 街路・用地担当係長 小川泰則
1-3 総合計画における施策の体系	節	都市基盤・産業振興 「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」			基本施策	道路	コード 3 1 1
	項	道路・交通			単位施策(中)	幹線道路の整備	コード 3 1 1 1
					単位施策(小)	豊明インターチェンジの整備拡充	コード 3 1 1 1 4
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	豊明ICの名古屋方面オンランプ、名古屋方面からのオフランプ及びその取り付け道路。計3路線		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	第二東名高速道路の豊明ICを双方向の乗り入れが可能となるよう改善整備を国等に働きかけ、更なる整備拡充に努める。		
1-5 事務事業の内容	本事業は、豊明ICがハーフインター(豊田方面とのアクセスランプが栄交差点と接続)で、名古屋・四日市方面には一度豊明市から刈谷市側に出たから戻る形になり不便をなため、豊明インター周辺整備促進協議会を核として、上記対象路線ができるよう関係機関に働きかける。また、南部地域の新たな開発計画もされており、この事業もその一翼を担う。実質的な事務事業は、アクセスランプ設置箇所の検討・線形の検討。これに基づく公安協議、国・県と補助事業の協議。国会要望(陳情)、豊明インター周辺整備促進協議会の開催。						

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み 今までの構造では特別値を多用したものであったため、より現実味のある基準値にて概略検討の見直しを行った	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握 南部地区の土地利用計画がなされ、この事業が重要な位置付けとなる見込がある。	市民ニーズの認識 豊明インター周辺整備促進協議会を中心としてアクセスランプの要望が高まっている。
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	整備計画の完成度(%)	50(%)	100(%)	整備計画の完成を100%とし、それまでの計画の進行状況を%で表す。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(%)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	5									
	人件費 c(千円)	7,392									
	合計コスト d(b+c)(千円)	335									
	単位コスト d/a(千円)	7,727									
		1%当たり1,545	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 整備計画の完成を100%とし、それまでの計画の重要度による進行状況を以下の%で表し累計する。
 路線の概略位置の決定で5%、南部地区の土地利用計画に組み込まれて10%、アクセス道路の概略設計が作成されて10%、同詳細設計で10%、アクセスランプ概略設計が作成されて10%、同詳細設計で10%、公安協議で15%、高速道路区域内設置要望が受理されて15%、(補助)事業化で15%。(初年度の18年度は現在までの合計値とする。)なお、H18の直接事業費は今までに発注した設計委託金額の合計、人件費はこの事業に携わる各職員がどれだけ重点を置いていたかという割合の合計(H18は0.05)により算出。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績 (%)	5.0(%)									
	後期目標値に対する達成度 (%)	5.0(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
3 - 2 評価の内容	平成18年度	南部地区の土地利用計画に組み込まれ、地区全体の根幹と位置付けられるかが課題である。	市財政の逼迫により予算確保が難しくなっており、積極的な展開ができるよう進めていきたい。	今年度は、平成17年度に行った概略検討の見直しをまとめ、市長と助役への報告したこと、国道事務所への陳情打合せのみであった。
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
4 - 1 総合評価の結果	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度		
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		